

第19期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)

リネットジャパングループ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計
当期首残高	580,181	304,054	△25,759	858,476
当期変動額				
新株の発行				
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,680	1,680		3,360
親会社株主に帰属する当期純利益			23,838	23,838
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	1,680	1,680	23,838	27,198
当期末残高	581,861	305,734	△1,921	885,674

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新株予約権	非 株 持 支 配 主 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当期首残高	—	—	—	2,101	—	860,577
当期変動額						
新株の発行						
新株の発行 (新株予約権の行使)						3,360
親会社株主に帰属する当期純利益						23,838
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,955	△1,582	37,372	—	3,359	40,732
当期変動額合計	38,955	△1,582	37,372	—	3,359	67,930
当期末残高	38,955	△1,582	37,372	2,101	3,359	928,508

注. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

リネットジャパン株式会社

ネットオフ・ソーシャル株式会社

RENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.

CHAMROEUN Microfinance Plc.

METREY HR CO.,LTD.

なお、CHAMROEUN MICROFINANCE PLC.については当連結会計年度において株式の取得に伴い、またRENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.及びMETREY HR CO.,LTD.については新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

たな卸資産

① 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~24年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っております。

- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
 定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金……………営業貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
 繰延資産の処理方法
 株式交付費……………3年間にわたり均等償却しております。
 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

4. 表示方法の変更に関する事項

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」、および「営業外費用」の「その他」に含めておりました「株式交付費」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「新株予約権発行費」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 350,868千円

2. 当座貸越契約

当社グループは、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,110,540千円
借入実行残高	710,540千円
差引額	400,000千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,058,500株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程等に従い、営業債権について各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、各金融機関の借入金利の一覧表を定期的に作成・更新し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,455,633	1,455,633	－
(2) 売掛金	882,840	882,840	－
(3) 営業貸付金	1,360,655		
貸倒引当金（※1）	△35,370		
	1,325,285	1,328,908	3,623
(4) 投資有価証券	80,040	80,040	
資産計	3,743,799	3,747,422	3,623
(1) 買掛金	44,901	44,901	－
(2) 短期借入金	909,773	909,773	－
(3) 未払金	154,386	154,386	－
(4) 社債（※2）	306,250	306,067	△182
(5) 長期借入金（※3）	1,890,149	1,921,642	31,492
負債計	3,305,461	3,336,771	31,309

（※1） 営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2） 1年内償還予定の社債を含んでおります。

（※3） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

割賦売掛金を除き、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

割賦売掛金については、決済が長期間に亘る債権であるため、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 営業貸付金

時価の算定については、元利金の合計額を同様に新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	101円90銭
1 株当たり当期純利益金額	2円63銭

株主資本等変動計算書 (平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	580,181	186,444	117,610	304,054	36,901	36,901	921,137	
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	1,680	1,680		1,680			3,360	
当期純損失					△26,281	△26,281	△26,281	
株主資本以外の項目の当期変動額								
当期変動額合計	1,680	1,680	－	1,680	△26,281	△26,281	△22,921	
当期末残高	581,861	188,124	117,610	305,734	10,620	10,620	898,216	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 予 約 株 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当期首残高	－	－	2,101	923,238
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				3,360
当期純損失				△26,281
株主資本以外の項目の当期変動額	38,955	38,955	－	38,955
当期変動額合計	38,955	38,955	－	16,034
当期末残高	38,955	38,955	2,101	939,273

注. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～24年

構築物 10～20年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理方法
株式交付費
3年間で均等償却しております。
社債発行費
社債の償却期間にわたり均等償却しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「1年内償還予定の社債」は、重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとしました。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとしました。

前事業年度において、独立掲記しておりました「新株予約権発行費」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	320,131千円
2. 関係会社に対する金銭債権又は債務	
金銭債権	1,271,579千円
金銭債務	11,163千円

3. 当座貸越契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,000,000千円
借入実行残高	600,000千円
差引額	400,000千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	156,901千円
仕入高	58,899千円
営業取引以外の取引による取引高	11,897千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	9,685千円
商品評価損	1,947
関係会社株式評価損	23,154
繰越欠損金	38,988
その他	4,468
繰延税金資産小計	78,245
評価性引当額	△55,869
繰延税金資産合計	22,376
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	16,751
その他	1,473
繰延税金負債合計	18,224
繰延税金資産純額	4,151

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関係会社等

(千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所有） 割合 （%）	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	リネットジャパン株式会社	(所有) 直接 100.0	当社への業務委託 商品の仕入 役員の兼任	経費の立替	85,249	未収入金	46,626
	RENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.	(所有) 直接 100.0	経費の立替 資金の貸付 役員の兼任	経費の立替	41,482	立替金	41,362
				利息の受取 資金の貸付	4,904 788,054	未収収益 短期貸付金 長期貸付金	4,962 274,127 529,600
Chamroeur Microfinance Plc.	(所有) 直接 100.0	資金の貸付	利息の受取	6,954	未収収益 短期貸付金	5,452 340,710	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

・ 貸付金の利率については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

103円46銭

1 株当たり当期純損失金額

△2円90銭